

資料編

1. 計画策定の体制

○大和市社会福祉審議会

市長の諮問機関として、市議会議員、地域福祉団体の代表者、関係行政機関の職員、学識経験者、保健医療・福祉施設の代表者、公募市民等で構成される社会福祉審議会にて審議を行いました。

◎：会長 ○：職務代理

	選出区分	委員名	推薦団体等
1	市議会議員	平田 純治	市議会議員
2		国兼 久子	市議会議員
3	地域福祉団体の代表者	高橋 政勝	社会福祉法人 大和市社会福祉協議会
4		金子 直勝	大和市民生委員児童委員協議会
5	関係行政機関職員	大庭 康弘 (30.3.31 まで)	厚木保健福祉事務所
		柁 晴美 (30.4.1 から)	大和センター
6		井上 保男 (30.3.31 まで) 高橋 文明 (30.4.1 から)	中央児童相談所
7	学識経験を有する者	◎小野 敏明	NPO 法人 日本地域福祉研究所
8		北林 郁子	東京地方税理士会大和支部
9		桐原 由美	大和学園 聖セシリア女子短期大学
		平田 美智子 (30.5.31 まで)	和泉短期大学
10	保健医療、福祉施設等を代表する者	和田 紀子	高齢者福祉施設協議会
11		前川 公男 (30.5.31 まで) 横田 隆夫 (30.6.1 から)	公益社団法人 大和市医師会
12		○近藤 誠	障害者自立支援協議会
13	市長が行う公募に応じた市民	三枝 テル子 (30.5.31 まで)	
14		宮下 信次 (30.6.1 から)	
		中川 かをる (30.6.1 から)	
15	市長が必要と認めた者	天野 洋一	大和市自治会連絡協議会

委員任期：平成 28 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日

平成 30 年 6 月 1 日～平成 32 年 5 月 31 日

○地域福祉計画検討会議

検討組織として、市内10課及び市社協で構成される地域福祉計画検討会議を設置し、計画策定に関する検討を行いました。

区 分	所 属 課 等
委 員	健康づくり推進課
	介護保険課
	高齢福祉課
	障がい福祉課
	生活援護課
	こども総務課
	ほいく課
	すくすく子育て課
	こども・青少年課
	健康福祉総務課
	大和市社会福祉協議会

2. 計画策定の経過

① 社会福祉審議会の開催

【平成 29 年度】

回	年月日	議題
第 1 回	平成 29 年 7 月 21 日 (金)	・ 第 5 期地域福祉計画の策定について 等
第 2 回	平成 29 年 12 月 1 日 (金)	・ 次期地域福祉計画策定に向けたアンケート(案) について ・ 次期地域福祉計画に関連するデータについて ・ 次期地域福祉計画策定スケジュールについて 等
第 3 回	平成 30 年 3 月 26 日 (月)	・ 次期地域福祉計画策定に向けたアンケート調査結果の報告について ・ 体系整理案について 等

【平成 30 年度】

回	年月日	議題
第 1 回	平成 30 年 7 月 28 日 (金)	・ 次期地域福祉計画の策定について 等
第 2 回	平成 30 年 8 月 23 日 (木)	・ 次期地域福祉計画の策定について 等
第 3 回	平成 30 年 10 月 18 日 (木)	・ 次期地域福祉計画素案について ・ 次期地域福祉計画 成果を計る主な指標案について 等
第 4 回	平成 30 年 11 月 27 日 (火)	・ 大和市地域福祉計画 (案) について (諮問)
第 5 回	平成 31 年 2 月 14 日 (木)	・ 大和市地域福祉計画 (案) について (答申)

② 地域福祉計画検討会議の開催

【平成 29 年度】

回	年月日	議題
第 1 回	平成 29 年 8 月 14 日 (月)	・ 次期地域福祉計画策定のスケジュール等について 等
第 2 回	平成 29 年 11 月 22 日 (水)	・ 次期地域福祉計画体系 (案) について ・ 次期地域福祉計画策定に向けたアンケート (案) について 等
第 3 回	平成 30 年 3 月 9 日 (金)	・ 次期地域福祉計画策定に向けたアンケート結果について ・ 体系整理案について 等

【平成 30 年度】

回	年月日	議題
第 1 回	平成 30 年 6 月 28 日 (木)	・ 次期地域福祉計画の策定について 等
第 2 回	平成 30 年 8 月 7 日 (火)	・ 次期地域福祉計画の策定について 等
第 3 回	平成 30 年 9 月 20 日 (木)	・ 次期地域福祉計画の掲載内容について ・ 次期地域福祉計画 成果を計る主な指標案について 等

③アンケート調査の実施

平成30年（2018年）1月11日（木）から1月25日（木）にかけてアンケート調査を実施し、市民、関係団体、専門職の意識を把握しました。

《アンケート調査の実施》

調査の種類	対象	対象数	回収数	回収率
市民アンケート調査	市民（18歳以上。無作為抽出）	3,000人	1,035人	34.5%
関係団体等 アンケート調査	自治会	155団体	127団体	81.9%
	民生委員・児童委員	274人	235人	85.8%
	地区社会福祉協議会	11地区	11地区	100.0%
	市所管社会福祉法人	17法人	15法人	88.2%
	当事者団体	5団体	4団体	80.0%
専門職ヒアリング	職能団体	4団体	(ヒアリングを実施)	

④パブリックコメントの実施

広く市民の意見や要望等を収集するため、平成30年（2018年）12月10日（月）から平成31年（2019年）1月10日（木）までパブリックコメントを実施しました。

《パブリックコメントの実施》

項目	概要
受付方法	持参、郵送、ファクシミリ、電子申請
周知方法	広報やまと、市ホームページ
資料の閲覧方法	文書配架 ・市役所本庁舎1階情報公開コーナー、保健福祉センター5階健康福祉総務課 ・各分室、各連絡所 ・各学習センター、各コミュニティセンター 市ホームページ
意見提出者数	6人
意見件数	9件

3. 大和市社会福祉審議会諮問・答申

○諮問

平成30年11月27日

大和市社会福祉審議会会長 殿

大和市長 大木 哲

大和市地域福祉計画（案）について（諮問）

このことについて、大和市地域福祉計画を改定するにあたり、別添「大和市地域福祉計画（案）」に関する貴審議会の意見を求めます。

○答申

平成31年2月14日

大和市長 大木 哲 様

大和市社会福祉審議会
会長 小 野 敏 明

大和市地域福祉計画（案）について（答申）

平成30年11月27日付で諮問のありました「大和市地域福祉計画（案）」について、本審議会で審議した結果、次の通り意見を付して適当なものと認めます。

【附帯意見】

1. 本計画の策定過程においては、市民や関係団体等へのアンケート調査や意見公募手続（パブリックコメント）等を通じ、多くの方々から意見をいただいております。計画の推進にあたっては、これらの意見を踏まえながら取り組むとともに、市民、地域福祉活動団体や関係機関の理解と協力を得ながら進めてください。
2. 進行管理については、定期的な点検、評価を行い、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて方針等の見直しを行ってください。なお、その過程は市民等にも見える形で進めてください。

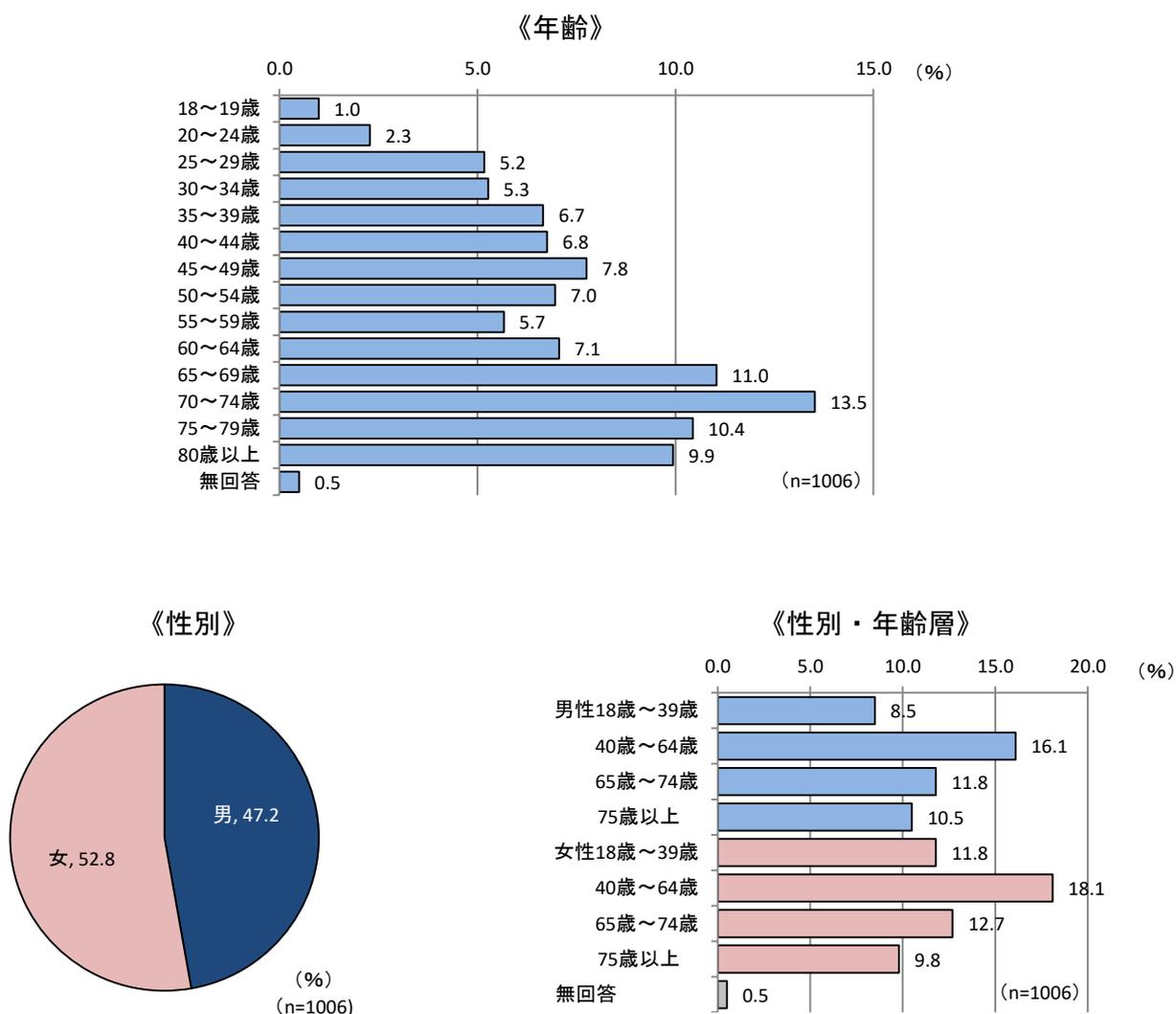
以上

4. 地域福祉に関するアンケート結果

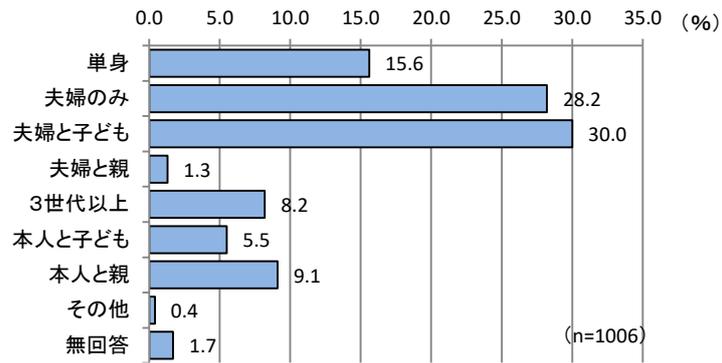
市民、自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、社会福祉法人を対象としてアンケート調査を実施し、一部抜粋した結果を掲載します（本文に掲載した結果と同一の図表は除きます）。

(1) 市民アンケート

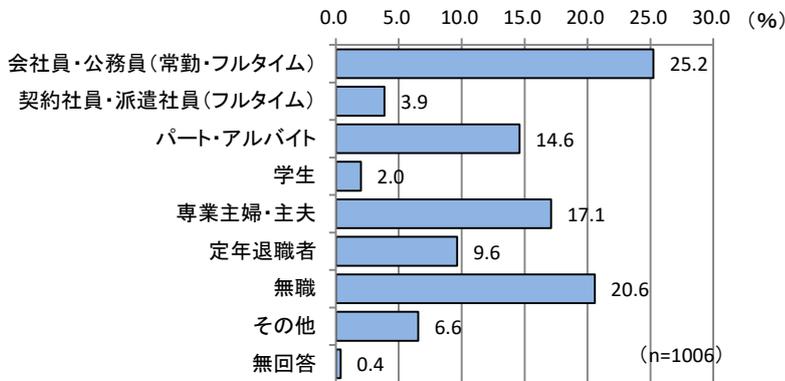
【回答者の属性】



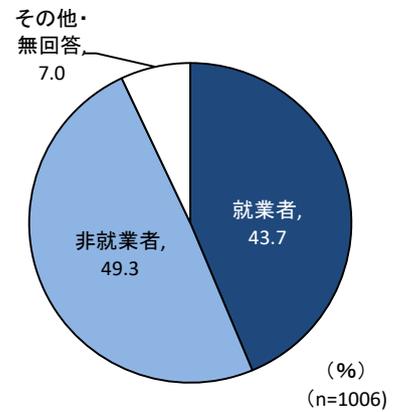
《家族構成》



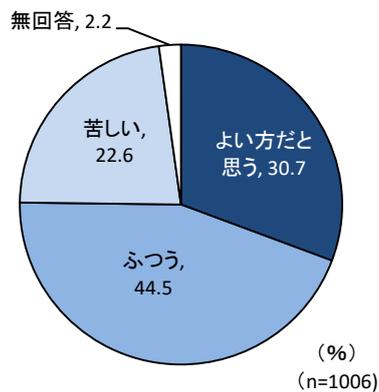
《職業》



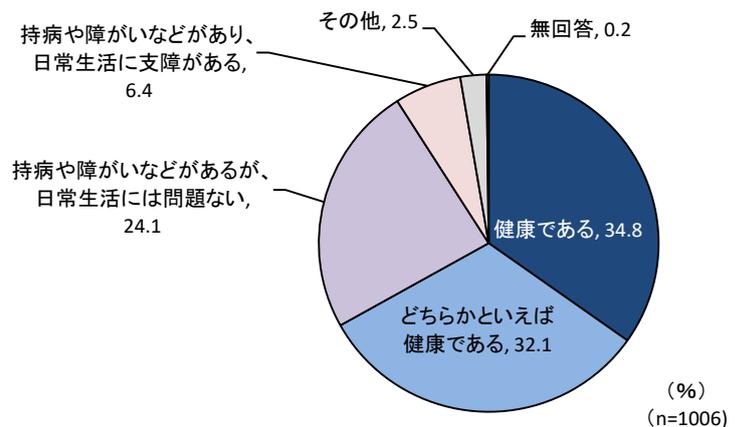
《就業》



《世帯の経済的な状況》



《現在の健康状態》

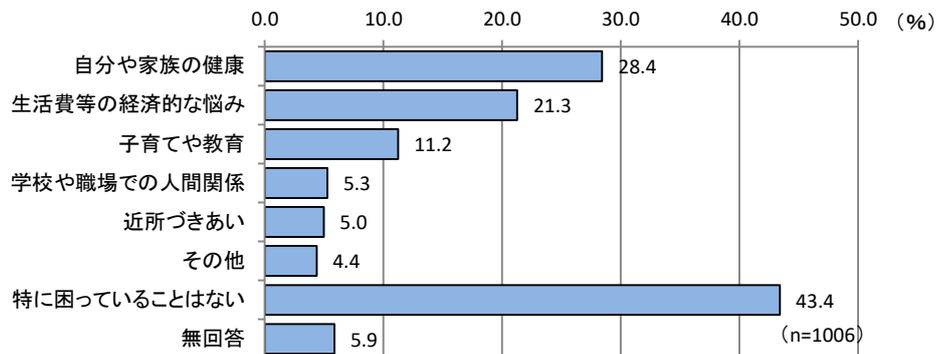


【悩みと相談先】

○生活上の悩み

「特に困っていることはない」が43.4%ともっとも多い。困りごと・悩みごとの上位3位は、「自分や家族の健康」(28.4%)、「生活費等の経済的な悩み」(21.3%)、「子育てや教育」(11.2%)であった。

《日頃の生活で困っていることや悩んでいること》(複数回答)



○日頃の生活で困ったときや悩んだときの相談先

相談先としてもっとも多かったのは、「家族・親戚」である。「家族・親戚」を除くと、「自分や家族の健康」では「病院等専門機関・民間事業者」、「学校や職場での人間関係」「近所づきあい」「子育てや教育」「心の悩み」では「友人・知人」、「買い物やごみだし等家事全般」では「近所の人」、「地震・災害時の避難や安否確認」「振込詐欺などの犯罪防止」など防災防犯に関わる問題では「市役所・行政機関・警察」が2番目に相談する相談先となっている。「生活費等の経済的な悩み」「外出の付き添いや送迎」「子どもの見守りや一時預かり」では、「相談しない」が2番目となっている。

《「家族・親戚」を除く2番目の相談先》

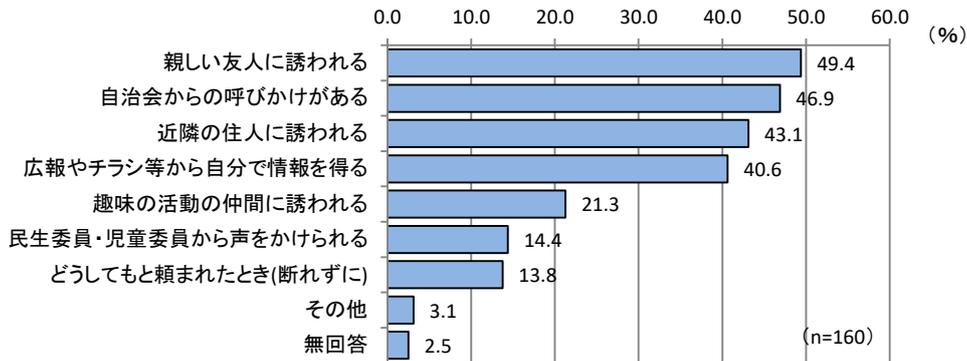
自分や家族の健康	病院等専門機関・民間事業者
学校や職場での人間関係	友人・知人
近所づきあい	友人・知人
子育てや教育	友人・知人
心の悩み	友人・知人
生活費等の経済的な悩み	相談しない
買い物やごみだし等家事全般	近所の人
外出の付き添いや送迎	相談しない
子どもの見守りや一時預かり	相談しない
地震・災害時の避難や安否確認	市役所・行政機関・警察
振込詐欺などの犯罪防止	市役所・行政機関・警察

【地域での活動】

○地域活動に参加するためのきっかけ

地域活動に参加するためのきっかけの上位は、「親しい友人に誘われる」(49.4%)、「自治会からの呼びかけがある」(46.9%)。「近隣の住人に誘われる」(43.1%)、「広報やチラシ等から自分で情報を得る」(40.6%)で、4割以上となっている。

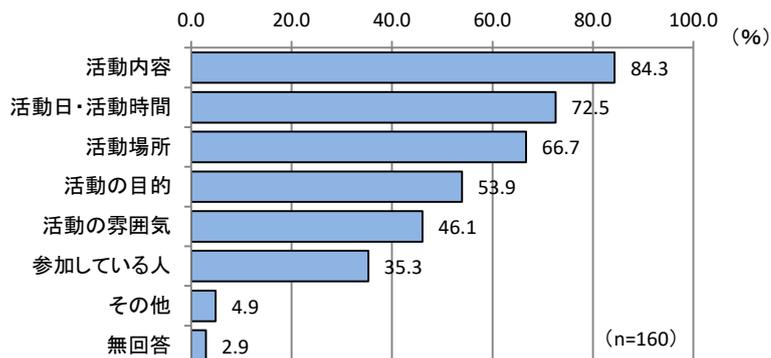
《地域活動に参加するためのきっかけ》(複数回答)



○地域活動に参加するために必要な情報

地域活動に参加するために「必要な情報」としては、「活動内容」(84.3%)、「活動日・活動時間」(72.5%)、「活動場所」(66.7%)が上位3項目である。「活動の雰囲気」(46.1%)、「参加している人」(35.3%)は上位の項目に比べると少ないが、必要としている人が3割から4割いる。

《地域活動に参加するために必要な情報》(複数回答)

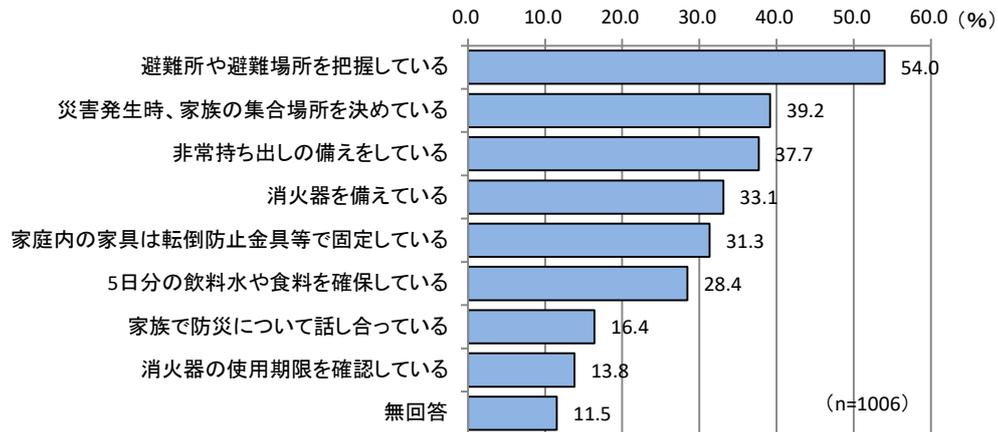


【災害時】

○災害への備え

災害を最小限に抑えるためにしていることとしては、「避難所や避難場所を把握している」(54.0%) がもっとも多く、5割を超えている。一方で「家族で防災について話し合っている」(16.4%)、「消火器の使用期限を確認している」(13.8%) は、2割未満であった。

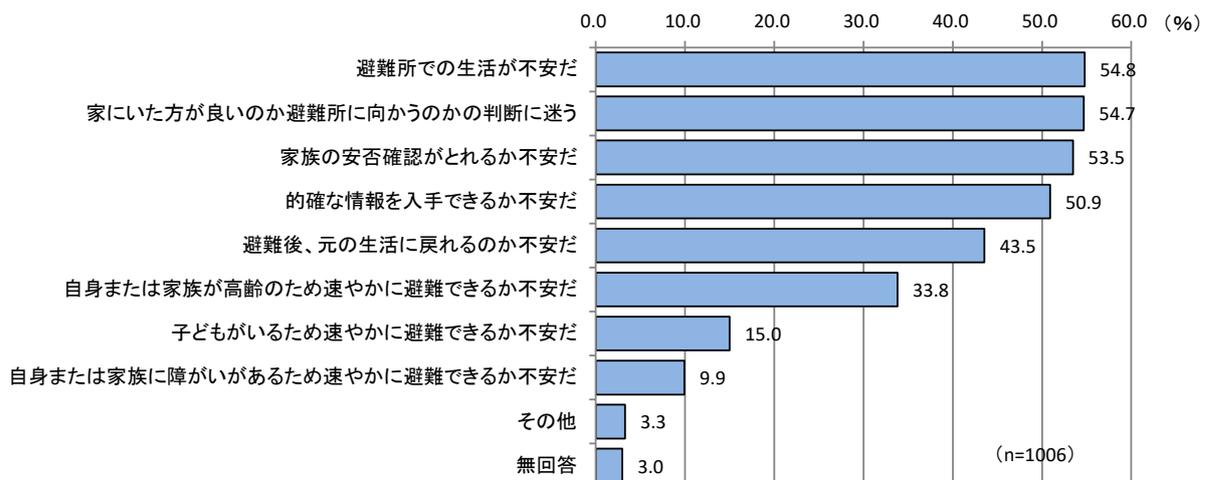
《災害を最小限に抑えるためにしていること》(複数回答)



○災害時の不安

災害時に不安に感じることとしては、「避難所での生活」(54.8%)、「家にいた方が良いのか避難所に向かうのかの判断に迷う」(54.7%)、「家族の安否確認」(53.5%)、「的確な情報の入手」(50.9%) で回答者の半数以上が不安を感じるとしている。

《災害時に不安に感じること》(複数回答)



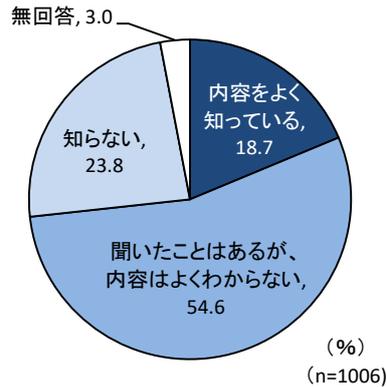
【権利擁護】

○成年後見制度

成年後見制度の認知度は73.3%であるが、そのうち「内容をよく知っている」は18.7%と2割に満たず、「知らない」が23.8%と多い。

年代別では、男女ともに18歳～39歳で「知らない」の割合が高い。

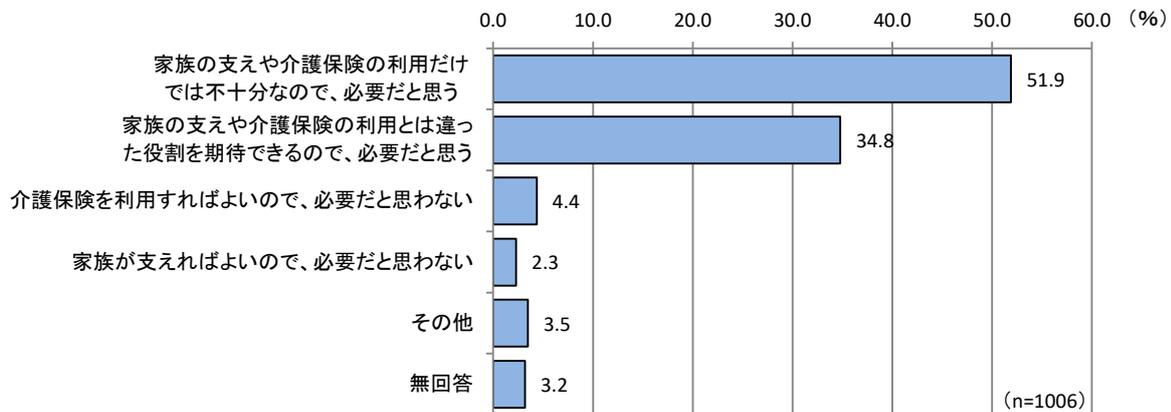
《成年後見制度の認知度》



○認知症の人が生活するための地域住民の協力

地域住民の協力が必要とする回答が、全体の8割を超え、「家族の支え」「介護保険の利用」があれば、地域住民の協力は必要ないとする考えは1割未満であった。

《認知症の人が生活するためには、地域住民の協力は必要だと思うか》



【地域での暮らしに関する環境】

アンケート調査時における地域での暮らしに関する満足度について、以前（概ね5年前）と比べた変化を以下のグラフに示す。「総合的環境」とは、暮らし全体の環境であり、満足度も比較的高く以前よりもよくなったと評価されている。

◇満足度も高く、以前と比べてよくなった項目

「外出環境」「生活利便」といった利便性に関する項目が高く評価されており、大和市内を走るコミュニティバスのルート拡大等が評価されていることがうかがえる。

「健康」「生涯学習」「福祉保健サービス」といった健康や学習に関する項目も評価されており、健康づくりの取り組みや図書館等学習施設の充実なども評価されていることがうかがえる。

◇以前よりよくなっているが、満足度が比較的低い項目

「権利擁護」や、「見守り」「活動拠点」「つながり」など地域に関わる項目、「防災」「防犯」といった安全安心に関わる項目が位置しており、これまでの取り組みが評価されつつも、さらに充実していくことが期待されている。

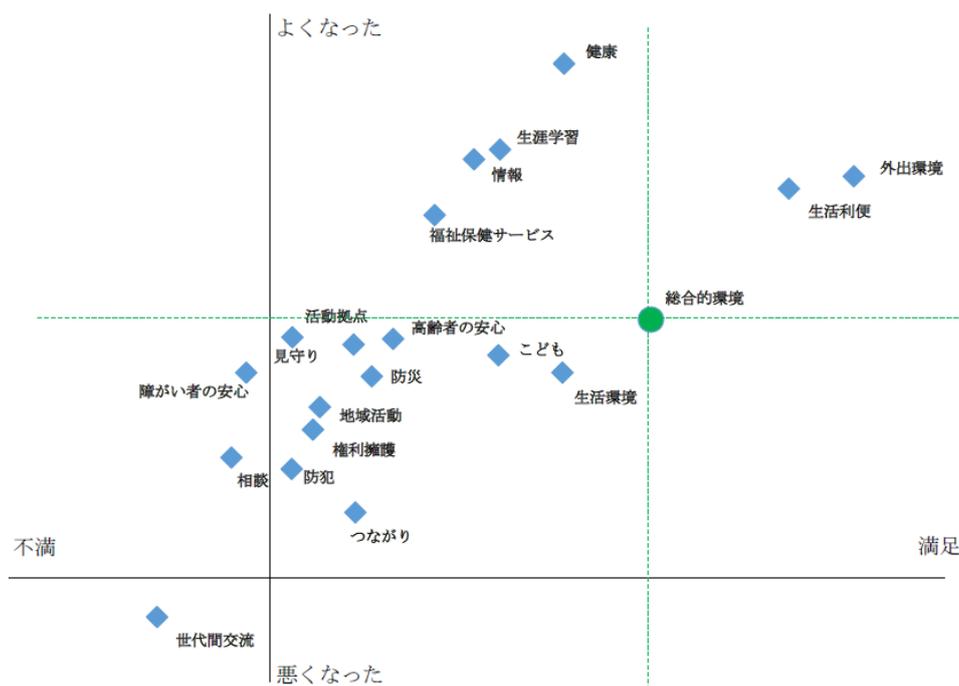
◇以前よりよくなっているが、満足には至っていない項目

「障がい者」「相談」といった行政施策に関わる項目が位置しており、これまでの取り組みが評価されつつも、十分とは言えず、さらなる充実が求められている。

◇不満でかつ以前より悪くなった項目

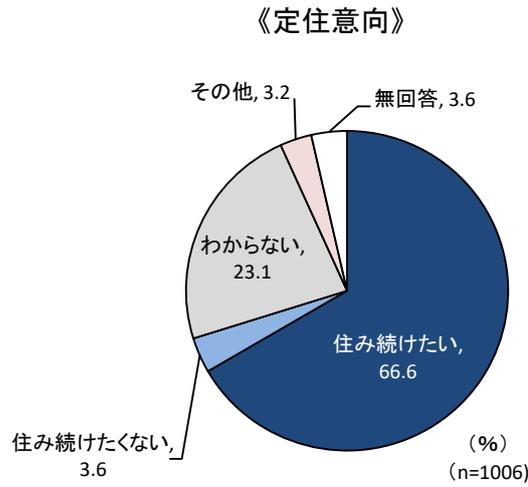
「世代間交流」が該当しており、普段の近所づきあいが希薄なこと、地域の活動に対する若い世代の関わりが少ないこと、交流を図る場の必要性など検討すべき課題を示唆している。

《地域での暮らしの環境の満足度及び以前と比べた変化》



【定住意向】

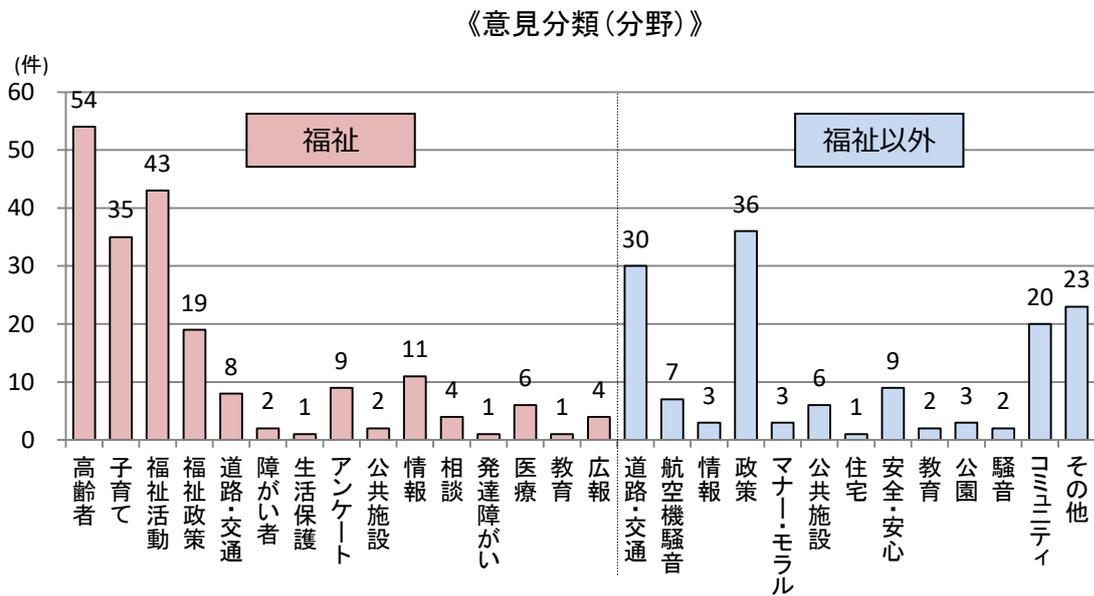
定住意向は 66.6%である。



【大和市の福祉に関する意見等】(自由記述)

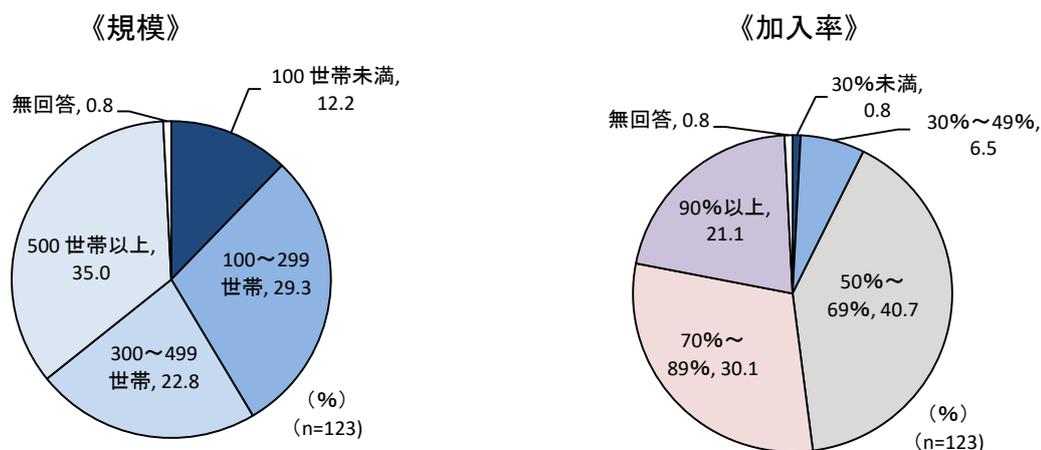
自由記述による意見は、202名から318件が寄せられた。

意見を分野別にみると、福祉では、「高齢者」「福祉活動」「子育て」の順に多く、福祉以外では、「政策」、「道路・交通」「コミュニティ」の順で多くなっている。



(2) 自治会アンケート

【回答のあった自治会の概要】



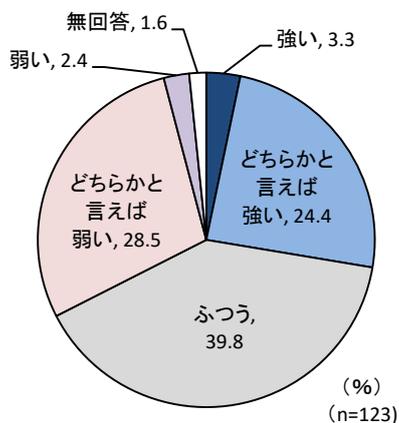
【地域住民の状況】

○地域内の住民同士のつながり

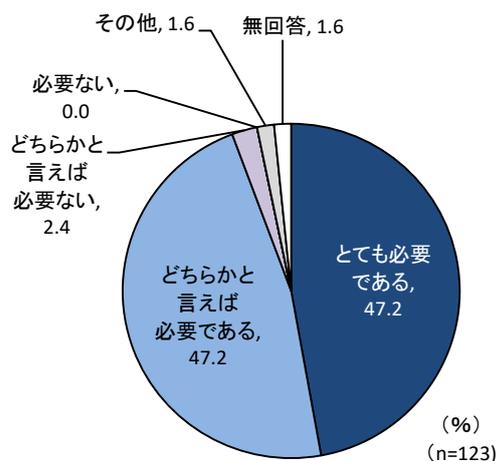
住民同士のつながりは、「ふつう」が約4割、「どちらかと言えば強い/弱い」はそれぞれ2割台となっている。

また、住民同士のつながりの必要性については、「とても必要である」と「どちらかと言えば必要である」を合わせた「必要である」が9割強となっている。

《地域内の住民同士のつながり》



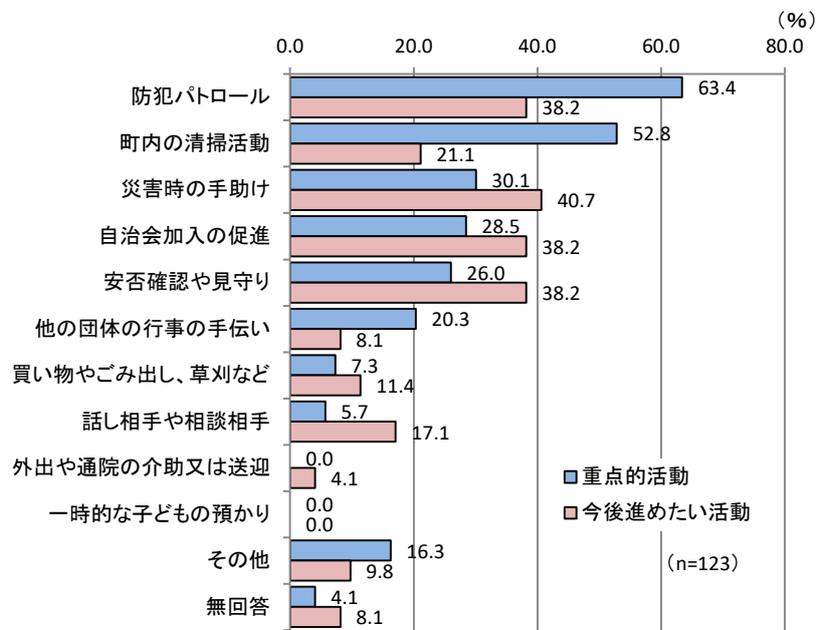
《住民同士のつながりの必要性》



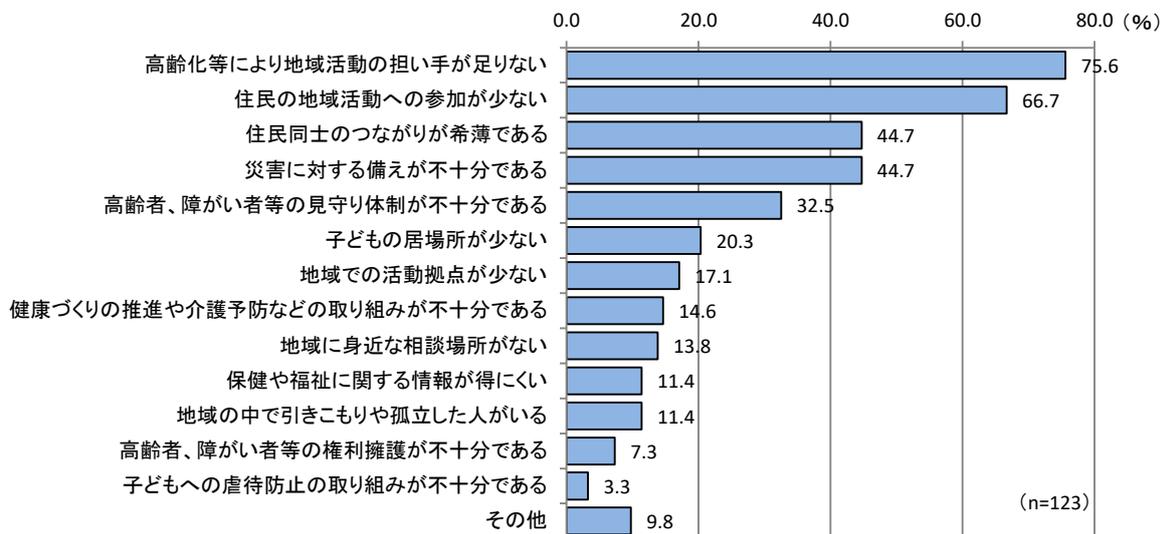
【自治会活動】

自治会活動は、「防犯パトロール」、「町内の清掃活動」などに重点的に力をいれており、今後進めたい活動として、「災害時の手助け」「安否確認や見守り」「自治会加入の促進」などを挙げている。

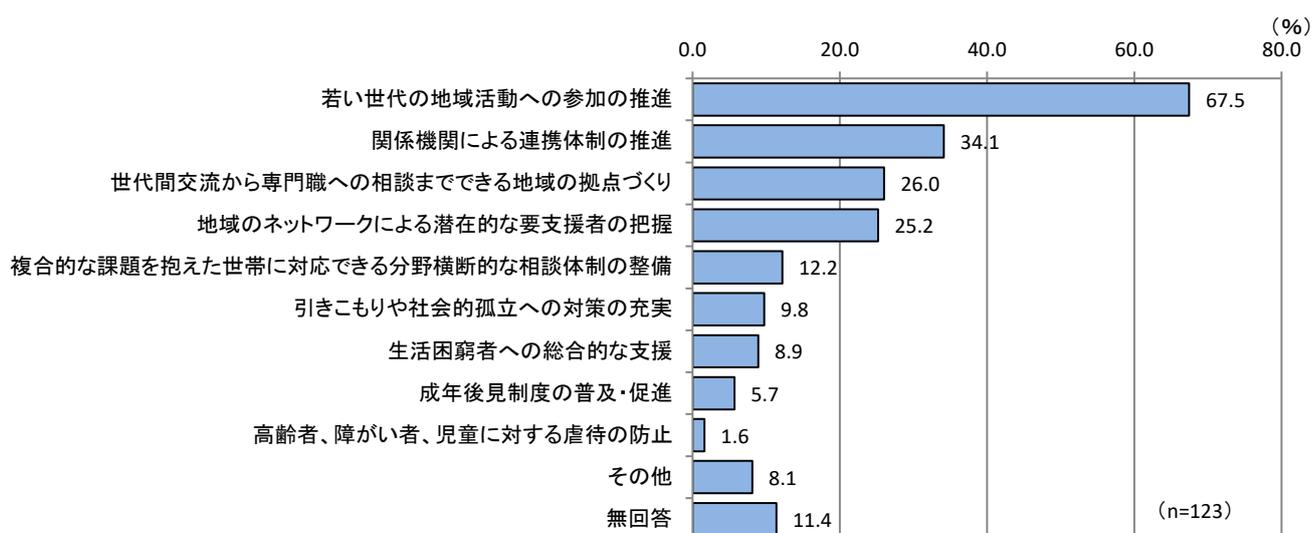
《自治会の重点的活動、今後進めたい活動》※再掲（複数回答）



《地域の問題点や課題》（複数回答）



《今後、必要と考える取り組み》（複数回答）

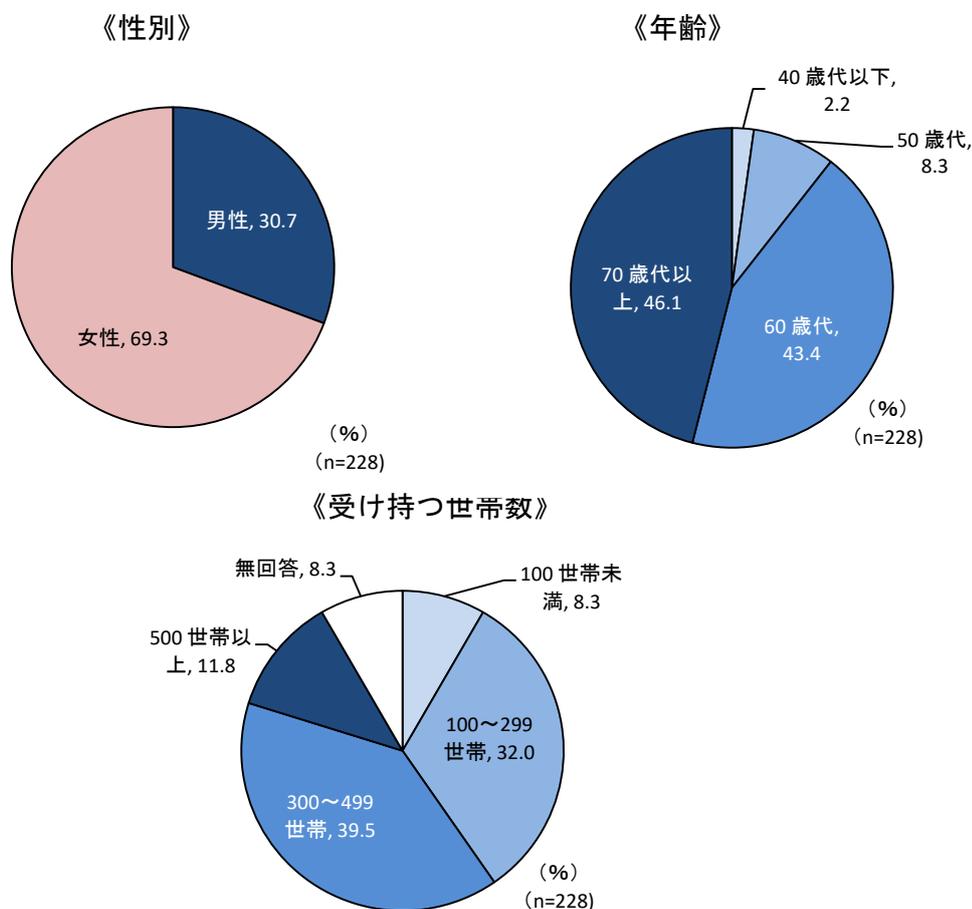


《これまでの取り組みの中で、地域福祉の推進に特に効果的であったもの》（自由記述）

	件数	主な意見の内容
自治会活動	6件	災害時避難行動要支援者支援制度の取り組み
	5件	健康体操・ウォーキング
	各4件	イベント・行事（お祭りや落語・カラオケ） 防災訓練・防火訓練
	各3件	お助け隊・助け合い協議会発足 班長やボランティアとの情報交換
	各2件	高齢者宅の訪問活動 防犯活動（パトロールや子どもの見守り活動）
	各1件	居場所の確保
		誕生祝金制度・敬老祝い金の増額
		地域の清掃活動 会員への広報活動
	地区社協活動	各2件
老人クラブ活動		4件
	2件	友愛クラブ発足（見守り隊）
その他	4件	そのほか
	6件	特に効果的なものはない
合計	54件	

(3) 民生委員・児童委員アンケート

【回答のあった民生委員・児童委員の概要】

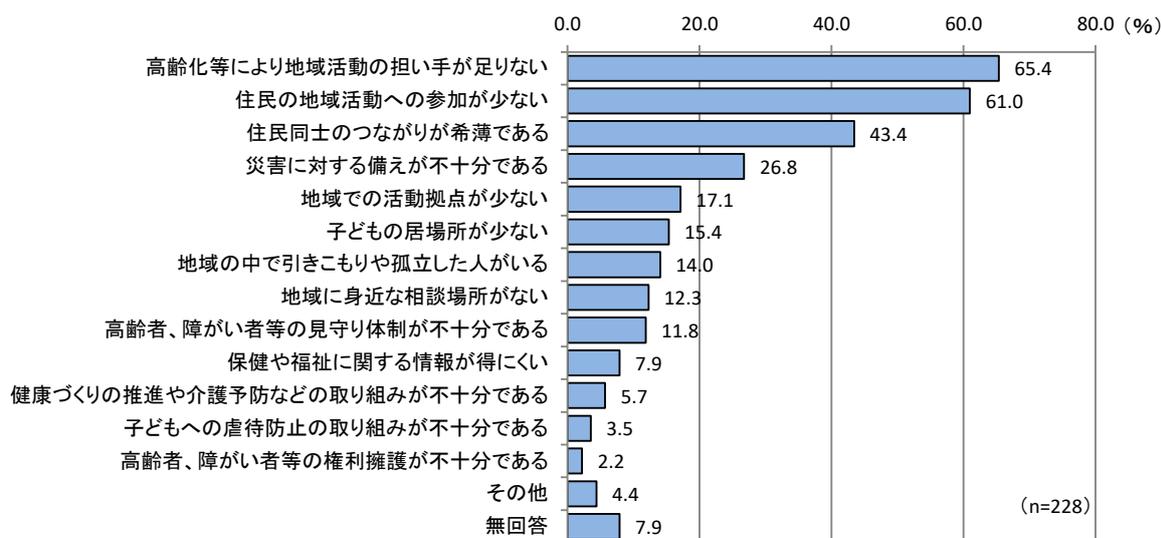


【民生委員活動】

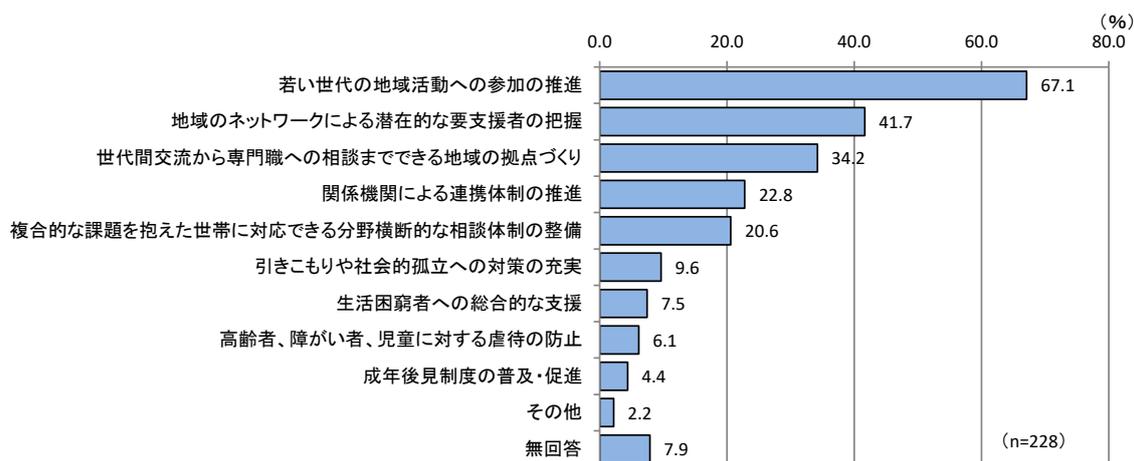
《地域ケア会議に出席した感想》（自由記述）

分類	件数
効果があった（勉強になった、活動しやすくなった）	19件
情報交換が有意義（交流が深められた）	18件
他職種の連携の必要性を実感した	5件
個人情報の取り扱いが難しい	3件
専門的な知識が必要	3件
職員の資質が低い	2件
情報のフィードバックがない	2件
専門機関や関係団体との更なる連携の必要性を感じる	2件
具体的な支援にたどりつかない	2件
民生委員の活動に限界を感じる	2件
分からない	3件
その他	6件
合計	67件

《地域の問題点や課題》（複数回答）



《今後、必要と考える取り組み》（複数回答）



《これまでの取り組みの中で、地域福祉の推進に特に効果的であったもの》（自由記述）

	件数	主な意見の内容
子育てサロン	47 件	母親の居場所として効果的
		母親間の交流の場
		活動のしがいがあり有意義（参加者の笑顔）
		子育て世代の情報交換
		相談ごとがあれば、直接専門機関につなぎ早期解決ができる
高齢者サロン、 体操教室	9 件	健康増進につながる
		参加者が楽しみにしている
訪問活動	5 件	地域住民と触れ合える
		訪問を楽しみにしている高齢者もいる
経済的支援	4 件	生活福祉資金は対応が難しい
		生活保護受給の手伝い
情報提供	4 件	行政情報を提供することで感謝される
		情報提供をきっかけに安否確認ができる
相談業務	3 件	信頼関係の構築
		地域に出るきっかけになる
子育て支援の充実	2 件	情報交換や世代間交流の場となる
関係機関との連携	2 件	関係機関との協働事業が効果的
その他	6 件	行事参加により担い手が拡充した
		地域福祉活動は生活のプラスになっている
		取り組みに成果がみられるとやりがいを感じる
わからない	1 件	効果的であったどうか、わからない
合計	83 件	

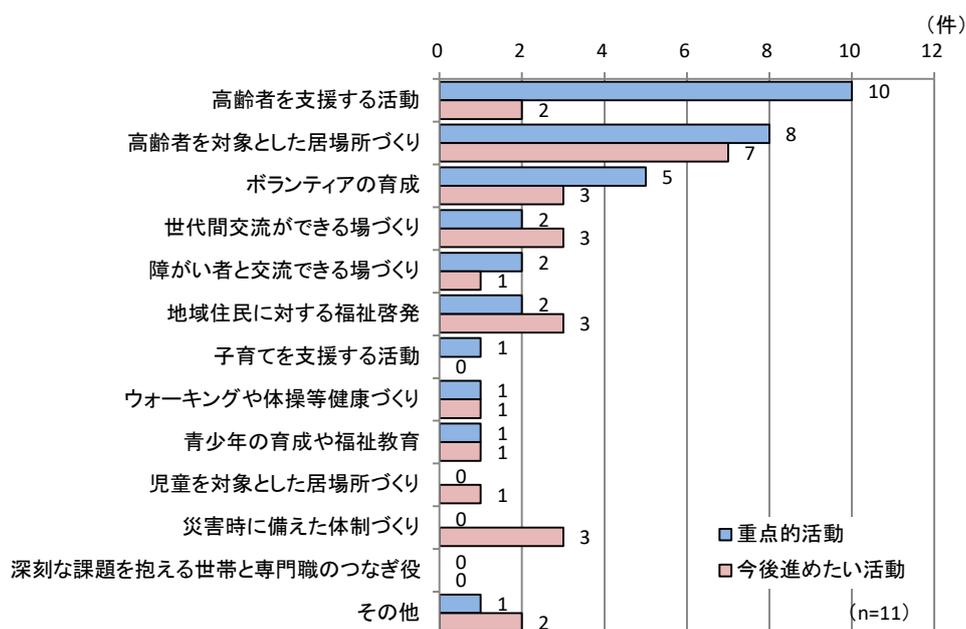
(4) 地区社会福祉協議会アンケート

【地区社会福祉協議会の活動】

重点的に力を入れている取り組みは「高齢者を支援する活動」が10件ともっとも多く、次いで「高齢者を対象とした居場所づくり」が8件となっている。

今後、特に進めたい取り組みは「高齢者を対象とした居場所づくり」が7件でもっとも多くなっている。

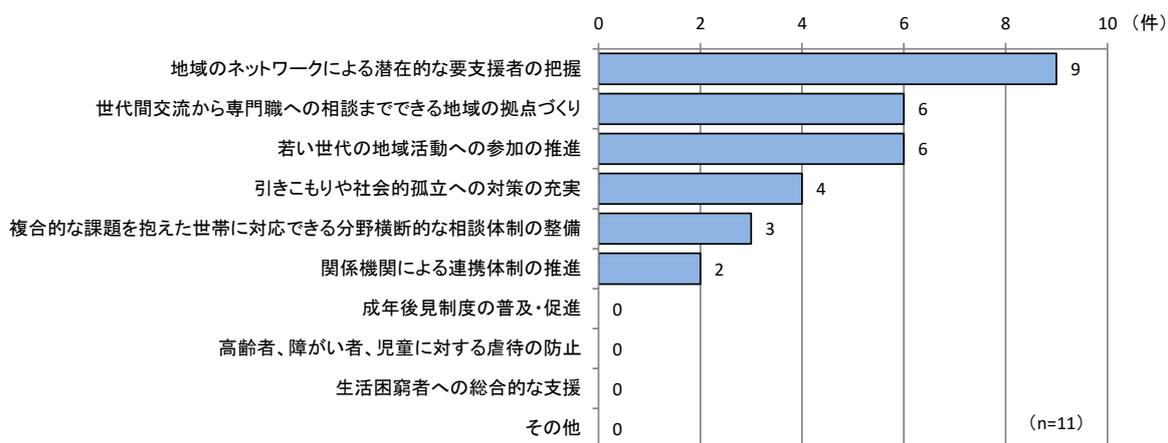
《重点的に力を入れている活動、今後特に進めたい取り組み》(複数回答)



《地域の問題点や課題》(複数回答)



《今後、必要と考える取り組み》（複数回答）



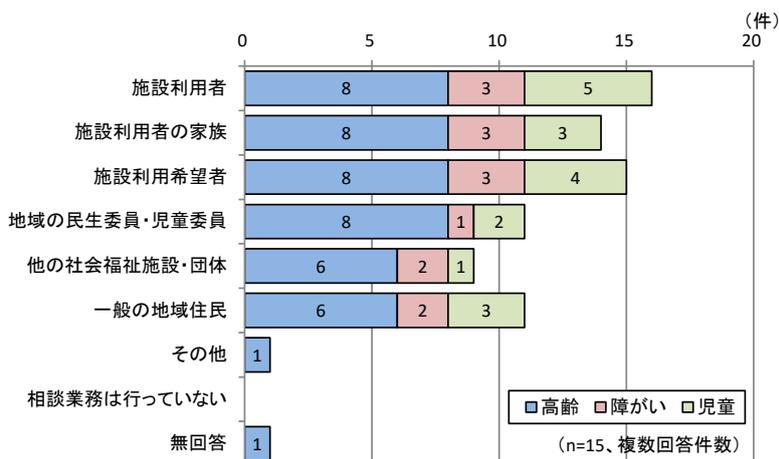
(5) 社会福祉法人アンケート

【相談支援】

○福祉の相談の利用者

「施設利用者」「施設利用希望者」のほか、「一般の地域住民」や「地域の民生委員・児童委員」からの相談についても半数以上の法人で受けている。

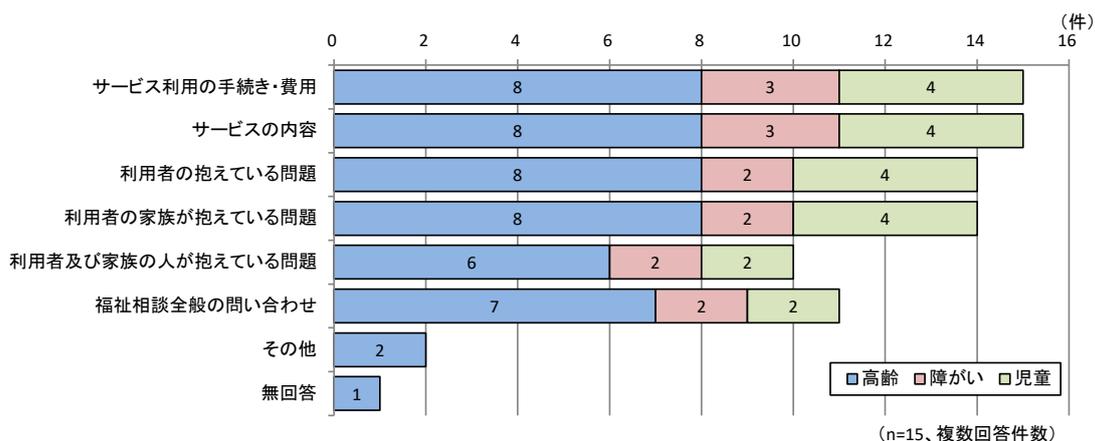
《福祉の相談の利用者》複数回答



○主な相談内容

サービスに関する相談のほか、利用者やその家族が抱えている問題についても多くの法人が相談を受けている。

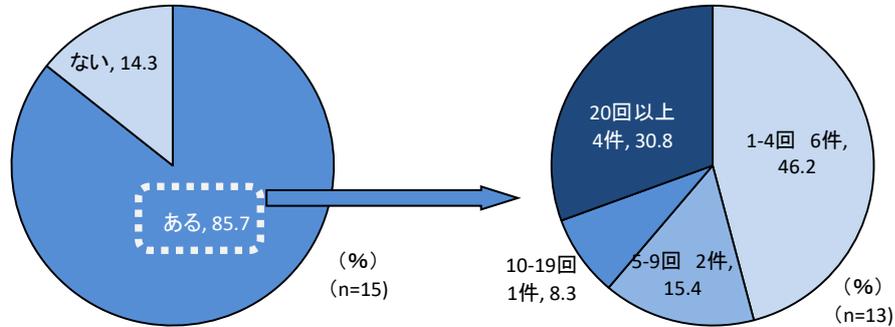
《主な相談内容》(複数回答)



【ケースカンファレンス】

他分野の専門職等とのケースカンファレンスを主催した、または担当職員が出席したことがあるかとの問いについて、「ある」と回答した法人は85.7%であった。また、その回数については、「1～4回」が6法人であった。一方、「20回以上」と回答した法人は4法人であった。

《ケースカンファレンスの主催または担当職員が出席した回数》

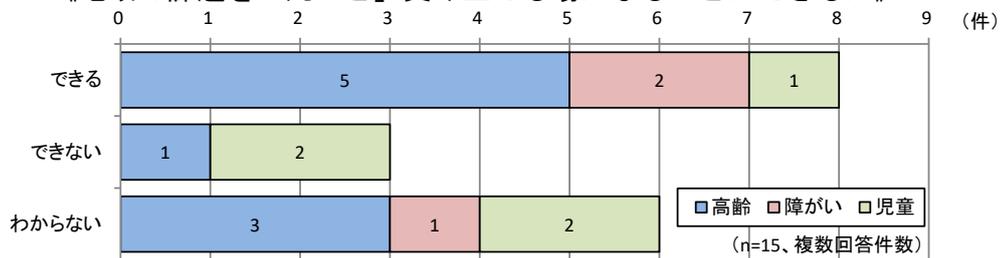


【社会福祉法人の活動】

○我が事・丸ごとの地域づくり

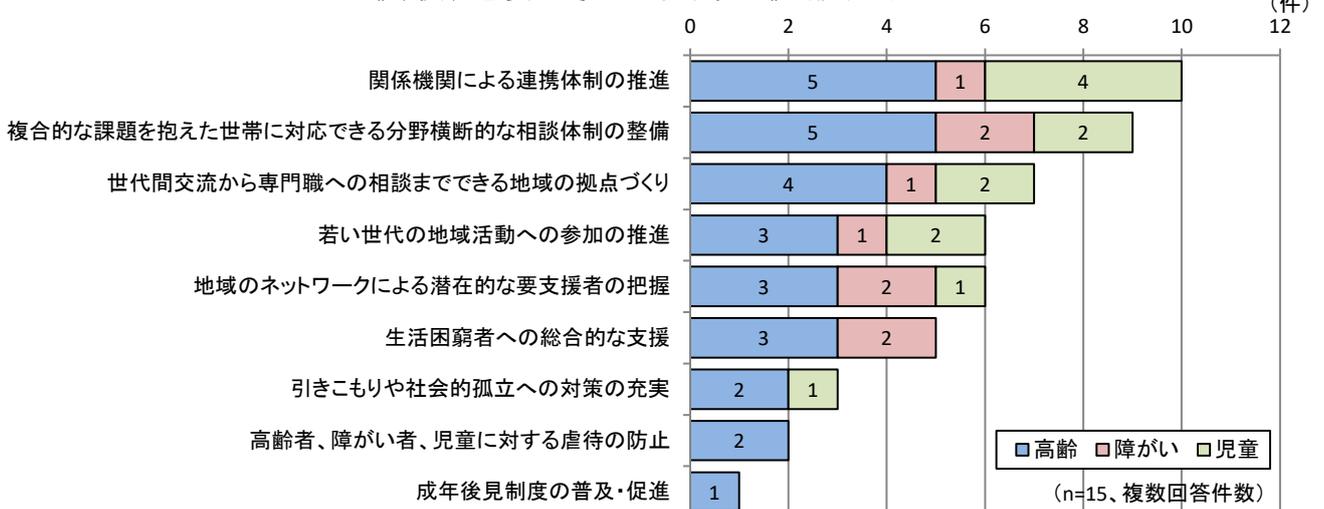
地域の課題を「丸ごと」受け止める場になることが「できる」と回答したのは、市社協と高齢の5法人と障がいの2法人、児童の1法人となっている。

《地域の課題を「丸ごと」受け止める場になることができるか》



○今後必要な取り組み

《今後、必要と考える取り組み》(複数回答)



大和市地域福祉計画

第5期 2019年度～2023年度
2019年（平成31年）3月発行

[編集・発行]

大和市 健康福祉部 健康福祉総務課
〒242-8601 大和市鶴間一丁目3番7号
電話：046-260-5604
<http://www.city.yamato.lg.jp>